



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日 東

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所
 コード番号 7987 URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 辻村 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 作田 一成 (TEL) 06-6943-5555
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	23,709	△0.6	89	△5.8	285	8.1	144	13.7
26年3月期第2四半期	23,847	10.2	94	—	263	—	126	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 296百万円(21.0%) 26年3月期第2四半期 245百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.59	—
26年3月期第2四半期	2.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	49,047	20,525	39.9
26年3月期	48,844	20,387	39.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 19,566百万円 26年3月期 19,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	0.3	1,500	15.4	1,680	5.4	930	0.2	16.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	61,588,589株	26年3月期	61,588,589株
27年3月期2Q	5,887,873株	26年3月期	5,883,489株
27年3月期2Q	55,702,992株	26年3月期2Q	55,715,313株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高	23,847	23,709	△138
営業利益	94	89	△5
経常利益	263	285	21
四半期純利益	126	144	17

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用環境は改善いたしました。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や輸入原材料の価格上昇などから、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、受注部門ではBPO推進によるデータプリントサービスの新たな付加価値の創造に取り組むとともに、図書館業務受託事業やラベル事業等の受注拡大に努めました。また前期に山下紙器印刷株式会社から引き継いだパッケージ製作等の紙器印刷事業も順調に推移いたしました。なお、連結子会社の定谷紙業株式会社を平成26年7月に吸収合併し封筒関連事業の効率化を図りました。

製品販売部門では引き続きノートの拡販、新製品の開発、デジタル文具の拡充、通販・ネット販売の強化、北米・アジアを中心とした海外販路の開拓に取り組みました。また製造部門の効率化、ベトナム工場の立ち上げなどによりコストの低下に努めました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比0.6%減の237億9百万円となりました。

利益面では売上高が減少しましたが原価率が低下したことから、売上総利益が増加いたしました。販売費及び一般管理費は増加し、営業利益は89百万円（前年同四半期比5.8%減）と減少したものの、営業外収益が増加したため、経常利益は2億85百万円（前年同四半期比8.1%増）と増益となりました。

また、特別利益は投資有価証券売却益43百万円など合計で51百万円を計上し、特別損失は固定資産処分損1百万円など合計で2百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の四半期純利益は1億44百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

①印刷製本関連事業

図書館ソリューション部門においては、大学図書館の図書製本の受注強化を図るとともに、二次元カラーコード（カメレオンコード）を利用した図書館蔵書管理サービスの提案など図書館アウトソーシング事業の受託拡大に努めました。データプリントサービス部門については引き続き民間会社からのBPO事業の受注拡大を図りましたが、ラベル事業やWeb通販事業は低調に推移いたしました。手帳部門は法人向け手帳の受注や市販手帳の新規販売ルートの開拓に注力いたしました。卒業アルバムの受注は堅調で写真館向けデザインアルバムの拡販にも努めました。

この結果、当事業の売上高は115億59百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業損失は15百万円（前年同四半期営業損失65百万円）となりました。

②ステーションナリー関連事業

専門店、カメラチェーン店、GMS、ホームセンターなどへの販売強化に努めました。ノートは「スイング・ロジカルノート」が順調でA5サイズに5色パックの新柄を導入するとともに人気キャラクターの「ガリガリ君青春ノート」や方眼ノート「ロジカル・シンクノート」などの新製品を発売いたしました。また約20%軽量化した「ロジカル・エアノート」を開発いたしました。アルバムはWebマガジン「アルバムをつくろう」を開設するなど新たなニーズの掘り起こしに努めました。海外は北米市場、中国市場の開拓に引き続き取り組みました。

この結果、当事業の売上高は59億33百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業損失は53百万円（前年同四半期営業損失81百万円）となりました。

③環境事務機器関連事業

大型シュレッダは、「機密文書の出張細断サービス」のトラック「エコポリスバン」の買い替えやメディア破砕機の販売強化を図るとともに機密文書回収ボックスなどの販売にも努めました。中小型シュレッダは新規販売店の開拓に注力するとともに、細断パワーを向上させた新製品の拡販に努めました。また40周年のロングセラーである製本機「トジスター」の新機種を発売いたしました。連結子会社のカグクロ株式会社が営むオフィス家具の販売も好調で業績に寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は25億90百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益は1億29百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

④PC周辺機器関連事業

家電量販店への販売強化やWeb通販事業の販路拡大に引き続き取り組みました。タブレット、スマートフォン関連のケーブル、タッチペン、保護フィルムなどが好調に推移いたしました。また海外旅行先での電源変換アダプタなどPC周辺機器やPC周辺アクセサリの販売強化にも取り組みました。

この結果、当事業の売上高は15億27百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は1億3百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

⑤ベビー&シルバー関連事業

チャイルドシートはヨーロッパ新基準に対応した製品（I-SIZE）の開発、販売に注力するとともに、中国の販売代理店との連携のもと中国市場での販売強化に取り組みました。メディカル部門は電子カルテワゴン、点滴スタンドの受注、販売が順調に推移いたしました。ケアリング部門はシルバーカーなどの拡販を図りましたが、依然厳しい状況にあります。

この結果、当事業の売上高は8億77百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業損失は26百万円（前年同四半期営業損失4百万円）となりました。

⑥その他

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業部門などであり、売上高は12億19百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は61百万円（前年同四半期比25.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6億7百万円減少し、235億40百万円となりました。これは商品及び製品が7億8百万円、仕掛品が4億24百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が20億66百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8億10百万円増加し、255億6百万円となりました。これは機械装置及び運搬具（有形固定資産の「その他」）が2億37百万円、建物及び構築物が1億44百万円それぞれ減少しましたが、建設仮勘定（有形固定資産の「その他」）が11億86百万円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて2億3百万円増加し、490億47百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20億38百万円減少し、156億2百万円となりました。これは未払金（流動負債の「その他」）が7億98百万円増加しましたが、短期借入金が19億30百万円、支払手形及び買掛金が8億20百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21億4百万円増加し、129億19百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて65百万円増加し、285億22百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億37百万円増加し、205億25百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の自己資本比率は39.9%となり、前連結会計年度末に比べて0.1ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15百万円減少し、利益剰余金が8百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,171	6,172
受取手形及び売掛金	10,784	8,718
商品及び製品	4,265	4,974
仕掛品	513	938
原材料及び貯蔵品	1,250	1,357
その他	1,178	1,381
貸倒引当金	△15	△1
流動資産合計	24,148	23,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,211	5,067
土地	10,834	10,834
その他(純額)	4,108	5,076
有形固定資産合計	20,154	20,979
無形固定資産		
のれん	377	312
その他	749	734
無形固定資産合計	1,126	1,047
投資その他の資産		
その他	3,430	3,496
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	3,415	3,480
固定資産合計	24,696	25,506
資産合計	48,844	49,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,417	5,597
短期借入金	6,054	4,124
未払法人税等	508	343
賞与引当金	619	759
その他	4,040	4,777
流動負債合計	17,641	15,602
固定負債		
長期借入金	6,237	8,416
役員退職慰労引当金	2	—
退職給付に係る負債	4,234	4,189
その他	339	314
固定負債合計	10,815	12,919
負債合計	28,456	28,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	5,172	5,158
自己株式	△1,338	△1,339
株主資本合計	19,241	19,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	441
繰延ヘッジ損益	21	33
為替換算調整勘定	97	88
退職給付に係る調整累計額	△267	△222
その他の包括利益累計額合計	196	340
少数株主持分	949	958
純資産合計	20,387	20,525
負債純資産合計	48,844	49,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	23,847	23,709
売上原価	17,992	17,798
売上総利益	5,854	5,911
販売費及び一般管理費	5,760	5,822
営業利益	94	89
営業外収益		
受取賃貸料	72	76
受取保険金	34	115
その他	154	94
営業外収益合計	261	286
営業外費用		
支払利息	50	46
貸与資産諸費用	22	22
その他	19	22
営業外費用合計	92	90
経常利益	263	285
特別利益		
固定資産売却益	39	0
投資有価証券売却益	30	43
その他	—	7
特別利益合計	69	51
特別損失		
固定資産処分損	15	1
投資有価証券売却損	0	0
デリバティブ解約損	10	—
特別損失合計	26	2
税金等調整前四半期純利益	306	334
法人税、住民税及び事業税	307	326
法人税等調整額	△130	△136
法人税等合計	176	190
少数株主損益調整前四半期純利益	129	143
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△0
四半期純利益	126	144

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	129	143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	95
繰延ヘッジ損益	△5	14
為替換算調整勘定	28	△8
退職給付に係る調整額	—	50
その他の包括利益合計	115	153
四半期包括利益	245	296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243	287
少数株主に係る四半期包括利益	1	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。